

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年9月14日
【中間会計期間】	第43期中(自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
【会社名】	新都ホールディングス株式会社
【英訳名】	SHINTO Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚本 明輝
【本店の所在の場所】	東京都豊島区北大塚三丁目34番1号
【電話番号】	03-5980-7002
【事務連絡者氏名】	取締役 沖 壮視
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区北大塚三丁目34番1号
【電話番号】	03-5980-7002
【事務連絡者氏名】	取締役 沖 壮視
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 中間連結会計期間	第43期 中間連結会計期間	第42期
会計期間	自2025年 2月1日 至2025年 7月31日	自2026年 2月1日 至2026年 7月31日	自2025年 2月1日 至2026年 1月31日
売上高 (千円)	9,970,739	31,323,802	27,939,637
経常利益又は経常損失 () (千円)	61,720	394,451	543,316
親会社株主に帰属する中間 (当期) 純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 () (千円)	128,423	48,200	97,825
中間包括利益又は包括利益 (千円)	95,861	176,569	284,700
純資産額 (千円)	1,761,599	4,435,797	4,075,228
総資産額 (千円)	7,466,531	15,416,792	13,573,466
1株当たり中間 (当期) 純利益又は1株当たり中間純損失 () (円)	3.25	0.89	2.21
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	—	0.88	2.18
自己資本比率 (%)	19.98	22.86	24.25
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	514,950	605,834	351,513
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	122,237	641,969	361,288
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	637,712	553,451	1,214,805
現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高 (千円)	204,593	1,431,128	913,804

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 第42期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載していません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ (当社および当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におきましては、世界経済は総じて底堅さを維持しつつも、各国の通商政策の動向、中東情勢の緊迫化を背景としたエネルギー価格の上昇等の地政学リスクの高まりにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が継続しました。

欧州では、雇用環境は底堅かったものの、物価上昇の影響等により個人消費は力強さを欠き、景気は弱含みで推移しました。

米国では、物価上昇や金利動向を背景に個人消費に慎重さがみられた一方、AI関連投資の拡大等が下支えし、景気は底堅く推移しました。

中国では、長引く不動産市場の低迷や雇用環境の停滞を背景に個人消費は伸び悩み、景気は弱含みで推移しました。

日本では、資源価格の高騰による景気の下振れリスクがあるものの、継続する所得環境の改善を背景に個人消費は底堅く推移し、景気は緩やかな回復基調を維持しました。

このような環境の下、当社グループは、廃プラスチックおよび廃金属リサイクル事業に関する貿易取引を軸に事業規模の拡大に努めてまいりました。

当中間連結会計期間の業績におきましては、売上高は31,323,802千円（前年同期比214.15%増）、営業利益は412,880千円（前年同期は7,797千円の営業損失）、経常利益は394,451千円（前年同期は61,720千円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純利益は48,200千円（前年同期は128,423千円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

なお、以下の金属リサイクル事業セグメントにおいて、龍一商事株式会社につきましては、みなし取得日を2025年9月30日としたため、前連結会計年度の2025年10月1日から2025年12月31日までの3ヶ月間の連結計算書から連結を開始いたしました。また、栄新商事株式会社については、みなし取得日を2025年12月31日としており、当連結会計年度より損益計算書を連結しております。

当社のセグメント別の業績は以下のとおりであります。

金属リサイクル事業

収益性の改善および安定的な収益源の構築を目的として、金属スクラップリサイクル商品（主に鉄やアルミニウム・銅・ステンレス等の非鉄）の国内販売および輸出入業務を行っております。収集された金属スクラップは、ニーズに応じて破碎・選別・圧縮などの工程を経て、国内ならびに主に中国・韓国・東南アジア諸国向けに出荷しております。

国内外における金属スクラップ業者との事業アライアンスを強化しつつ、地球環境保全と経済効率の両立の実現に邁進してまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は、29,544,630千円（前年同期比227.53%増）、セグメント利益は625,000千円（前年同期比344.82%増）となりました。

プラスチックリサイクル事業

ポリエチレンテレフタレート（PET）の輸入ならびにプラスチック再生製品〔PET・PP（ポリプロピレン）・PE

(ポリエチレン)等)の国内販売および輸出入業務を行っております。自社工場において分別・解体・粉碎・圧縮・溶解などの品目に応じた処理を行い、再生可能な状態へと加工し出荷することにより、地球環境保全に配慮したカーボンニュートラルの実現に邁進してまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は、833,517千円(前年同期比4.04%増)、セグメント利益は31,985千円(前年同期比2.65%減)となりました。

不動産関連サービス事業

不動産関連サービス事業につきましては、主にアジア圏を中心とする海外のお客様や在日中華圏のお客様に向けて、マンションや一棟ビルなどを中心とした不動産の紹介から管理に至るまで一貫したサービスを提供するインバウンド事業を展開しております。加えて、循環型社会への貢献と実現を見据えて、グループ会社による建造物や住宅等の解体事業に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の売上高は、201,816千円(前年同期比37.80%増)、セグメント利益は127,460千円(前年同期比104.98%増)となりました。

その他

従来のアパレル関連事業、貿易事業内の日用雑貨品、酒類等の販売および輸出入事業ならびにAI(GPU機器の国内販売・リース)事業等で構成されております。

当中間連結会計期間の売上高は、743,837千円(前年同期は2,824千円の売上)、セグメント利益は18,404千円(前年同期は21,925千円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,843,326千円増加し、15,416,792千円となりました。これは、現金及び預金が496,035千円、売掛金が335,064千円、商品及び製品が585,260千円、有形固定資産が613,273千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,482,756千円増加し、10,980,995千円となりました。これは、買掛金が1,091,085千円、1年内返済予定の長期借入金を含む短期借入金および長期借入金が577,847千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて360,569千円増加し、4,435,797千円となりました。これは、利益剰余金が48,200千円、新株予約権の行使に伴い資本金が94,060千円、資本剰余金が94,060千円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて517,323千円増加し、1,431,128千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果、獲得した資金は、605,834千円(前年同期は514,950千円の支出)となりました。

これは主として、税金等調整前中間純利益を389,847千円計上したこと、仕入債務の増加額が1,088,191千円、売上債権の増加額が334,837千円、棚卸資産の増加額が576,148千円となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果、支出した資金は641,969千円(前年同期は122,237千円の支出)とな

りました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出が715,528千円となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果、獲得した資金は553,451千円（前年同期は637,712千円の収入）となりました。

これは主として、長期未払金の返済による支出が123,280千円あったものの短期借入金の純増額が207,710千円、長期借入金の純増額が368,097千円、新株の発行による収入が184,000千円となったこと等によるものであります。

(4)優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当中間連結会計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

(6)生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、販売の実績に著しい変動がありました。その内容については「(1)経営成績に関する説明」に記載の通りであります。今後とも、国内外において、地球環境に配慮した非鉄金属スクラップ・廃棄物再生リサイクル事業の変革・発展に寄与してまいります。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年7月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,877,500	55,827,500	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	54,877,500	55,827,500	—	—

(注) 2026年8月26日付の取締役会決議に基づき、2026年9月11日付で発行された第三者割当の方法による950,000株の増加であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当中間連結会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る第7回新株予約権が、以下のとおり行使されました。

	中間会計期間 (2026年2月1日から2026年7月31日まで)
当該中間会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	10,000
当該中間会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	1,000,000
当該中間会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	127
当該中間会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	127,000
当該中間会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	11,000
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	1,100,000
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	127
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	139,700

当中間連結会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る第8回新株予約権が、以下のとおり行使されました。

	中間会計期間 (2026年2月1日から2026年7月31日まで)
当該中間会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	5,000
当該中間会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	500,000
当該中間会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	114
当該中間会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	57,000
当該中間会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	59,500
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	5,950,000
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	114
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	678,300

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年4月24日 注3.	—	53,377,500	—	2,874,705	4,657,520	314,263
2026年2月1日～ 2026年7月31日 注2.	1,500,000	54,877,500	94,060	2,968,765	94,060	408,323

(注) 1. 資本金および資本準備金残高は、千円未満を切り捨てております。

2. 資本金および資本準備金の増減額には、新株予約権取崩額2,060千円が各々含まれております。

3. 当社は2026年4月24日開催の第42回定時株主総会決議により、2026年4月24日付で、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を4,657,520千円減少し、これらをその他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、増加後のその他資本剰余金4,657,520千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を実施しております。

また、2024年11月15日付で発行した第7回および第8回新株予約権が当中間連結会計期間に行使され、当中間連結会計期間において、資本金および資本剰余金がそれぞれ94,060千円増加しております。これらの結果、当中間連結会計期間末において、資本金が2,968,765千円、資本剰余金が408,323千円となっております。

4. 2024年11月15日付で発行した第三者割当による新株式および第7回ならびに第8回新株予約権に関し、2024年10月30日付で提出した有価証券届出書等に記載した「手取り金の使途」について重要な変更が生じております。

・変更の理由

2024年10月30日付で提出した有価証券届出書等に記載した「手取り金の使途」に加えて、使途の一部を当社における借入金の返済や給与および家賃ならびに当社子会社（龍一商事株式会社）における仕入資金への貸付に充ていたしました。

・変更の内容

変更箇所については、下線で示しております。

第三者割当による新株式

具体的な使途	変更前金額 (千円)	変更後金額 (千円)	期間	
当社子会社（北山商事）における仕入 （鉄・非鉄）資金	149,200	—	変更前	2024年11月～2026年10月
			変更後	—
当社における金属仕入資金	—	149,200	変更前	—
			変更後	2024年11月
合計	149,200	149,200		

(注) 上記金額は新株式による調達総額です。実際の充当額は、発行諸経費6,595千円を控除した142,605千円であり、当社における鉄・非鉄金属の仕入代金に充当しております。

第7回および第8回新株予約権

具体的な使途	変更前金額 (千円)	変更後金額 (千円)	期間	
			変更前	変更後
当社子会社（北山商事）における仕入 （鉄・非鉄）資金	850,800	850,800	変更前	2024年11月～2026年10月
			変更後	2024年11月～2026年10月
当社子会社（大都商会）におけるプラス チック仕入資金	55,000	55,000	変更前	2024年11月～2026年10月
			変更後	2024年11月～2026年10月
当社における金属仕入資金	447,536	242,536	変更前	2024年11月～2026年10月
			変更後	2024年11月～2026年10月
当社運転資金（給与・家賃）	—	13,600	変更前	—
			変更後	2025年5月～2026年10月
当社借入金返済（銀行への返済）	—	1,400	変更前	—
			変更後	2025年6月～2026年10月
当社借入金返済（関連会社への返済）	—	87,000	変更前	—
			変更後	2025年6月～2025年9月
当社借入金返済（個人への返済）	—	23,000	変更前	—
			変更後	2025年6月
当社子会社（龍一商事）における仕入資金 （貸付）	—	80,000	変更前	—
			変更後	2025年8月～2025年10月
合計	1,353,336	1,353,336		

なお、本件は、当社グループ全体の事業運営上の資金需要を踏まえ、調達資金の充当先を見直したものであり、資金使途の総額に変更はありません。

(5) 【大株主の状況】

2026年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
北山 聡明	長野県長野市	6,200,000	11.30
福田 卓也	京都府久世郡	6,000,400	10.94
DADU(HONG KONG)CO.,LIMITED DIRECTOR DENG MINGHUI (常任代理人 劉 媚)	FLAT/RM C,3/F.,CAMERON COMMERCIAL BUILDING,468 HENNESSY ROAD.CAUSEWAY BAY HONGKONG (東京都豊島区)	3,426,500	6.25
トウ メイホイ	東京都文京区	3,340,918	6.09
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブ ローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICK, CONNECT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3丁目2番5号)	2,871,700	5.23
塩満 龍一	茨城県取手市	2,761,000	5.03
馮 海軍	東京都江東区	1,785,400	3.25
張 明	東京都荒川区	970,000	1.76
BLUE COST CAPITAL LIMITED (常任代表人 篠原 洋)	FLAT/RM38 11/F MEECO INDUSTRIAL BUILDING 53-55 AU PUI WAN STREET FOTAN SHATIN NT HONG KONG (東京都中央区)	860,000	1.56
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	795,700	1.45
計	—	29,011,618	52.92

(注) 1. 上記のほか、当社は、自己株式を58,200株保有しております。

2. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第三位以下を切り捨てて記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 58,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,812,500	548,125	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 6,800	—	—
発行済株式総数	54,877,500	—	—
総株主の議決権	—	548,125	—

(注) 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が100株およびそれに係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

2026年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新都ホールディングス 株式会社	東京都豊島区北大塚三丁 目34番1号	58,200	—	58,200	0.10
計	—	58,200	—	58,200	0.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年2月1日から2026年7月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、監査法人アリアによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年 1 月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 7 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	979,215	1,475,250
売掛金	2,184,173	2,519,237
商品及び製品	4,407,539	4,992,799
原材料及び貯蔵品	34,436	26,416
前渡金	256,642	170,712
未収入金	163,496	89,578
短期貸付金	159,944	121,999
その他	447,745	529,516
貸倒引当金	32,525	45,975
流動資産合計	8,600,668	9,879,536
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	392,530	531,388
建物附属設備（純額）	109,282	113,800
構築物（純額）	669,877	782,578
機械及び装置（純額）	980,045	850,229
車両運搬具（純額）	240,505	340,862
工具、器具及び備品（純額）	95,325	105,732
土地	1,299,610	1,690,385
建設仮勘定	25,000	10,473
有形固定資産合計	3,812,177	4,425,450
無形固定資産		
のれん	931,490	882,822
その他	1,635	1,321
無形固定資産合計	933,126	884,143
投資その他の資産		
投資有価証券	2,304	2,304
長期貸付金	16,000	10,000
敷金及び保証金	62,383	62,083
長期営業債権	32,494	33,405
その他	163,707	171,608
貸倒引当金	49,396	51,740
投資その他の資産合計	227,494	227,662
固定資産合計	4,972,798	5,537,256
資産合計	13,573,466	15,416,792

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年 1 月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 7 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,888,168	2,979,254
短期借入金	1,904,182	2,111,893
1 年内償還予定の社債	150,000	150,000
1 年内返済予定の長期借入金	741,119	845,317
未払金	309,850	292,130
前受金	715,456	541,123
未払法人税等	185,236	270,454
訴訟損失引当金	37,687	40,165
その他	195,735	171,750
流動負債合計	6,127,437	7,402,089
固定負債		
社債	485,000	410,000
長期借入金	2,327,112	2,593,051
長期未払金	418,138	444,949
繰延税金負債	43,554	43,194
その他	96,996	87,710
固定負債合計	3,370,801	3,578,905
負債合計	9,498,238	10,980,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,874,705	2,968,765
資本剰余金	4,971,784	408,323
利益剰余金	4,470,456	235,265
自己株式	81,809	81,809
株主資本合計	3,294,225	3,530,545
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,650	5,569
その他の包括利益累計額合計	1,650	5,569
新株予約権	7,004	2,884
非支配株主持分	775,649	907,936
純資産合計	4,075,228	4,435,797
負債純資産合計	13,573,466	15,416,792

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 2 月 1 日 至 2026年 7 月31日)
売上高	9,970,739	31,323,802
売上原価	9,537,289	30,335,598
売上総利益	433,450	988,203
販売費及び一般管理費	441,247	575,323
営業利益又は営業損失（ ）	7,797	412,880
営業外収益		
受取利息	295	804
為替差益	—	34,873
貸倒引当金戻入額	—	6,355
その他	5,849	29,688
営業外収益合計	6,144	71,722
営業外費用		
支払利息	36,513	82,247
為替差損	3,425	—
貸倒引当金繰入額	5,924	—
訴訟損失引当金繰入額	—	2,478
その他	14,204	5,425
営業外費用合計	60,067	90,151
経常利益又は経常損失（ ）	61,720	394,451
特別利益		
固定資産売却益	2,100	171
特別利益合計	2,100	171
特別損失		
訴訟関連費用	—	4,775
特別損失合計	—	4,775
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（ ）	59,620	389,847
法人税等	36,783	209,359
中間純利益又は中間純損失（ ）	96,404	180,487
非支配株主に帰属する中間純利益	32,018	132,287
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（ ）	128,423	48,200

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 2 月 1 日 至 2026年 7 月31日)
中間純利益又は中間純損失 ()	96,404	180,487
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	543	3,918
その他の包括利益合計	543	3,918
中間包括利益	95,861	176,569
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	127,879	44,281
非支配株主に係る中間包括利益	32,018	132,287

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 2 月 1 日 至 2026年 7 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	59,620	389,847
減価償却費	102,579	280,297
のれん償却費	11,806	48,668
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,197	15,794
受取利息及び受取配当金	295	804
支払利息	36,513	82,247
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	500	2,478
有形固定資産売却損益(は益)	—	171
売上債権の増減額(は増加)	378,801	334,837
棚卸資産の増減額(は増加)	509,543	576,148
前渡金の増減額(は増加)	118,123	85,975
仮払金の増減額(は増加)	21,736	78,014
仕入債務の増減額(は減少)	547,950	1,088,191
未払金の増減額(は減少)	4,743	48,742
その他	100,686	130,280
小計	436,043	824,502
利息及び配当金の受取額	295	804
利息の支払額	36,513	82,247
法人税等の支払額	42,687	137,224
営業活動によるキャッシュ・フロー	514,950	605,834
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付による支出	22,986	—
短期貸付金の回収による収入	—	37,945
有形固定資産の取得による支出	94,268	715,528
有形固定資産の売却による収入	—	171
無形固定資産の取得による支出	650	—
その他	4,332	35,442
投資活動によるキャッシュ・フロー	122,237	641,969
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	653,720	207,710
社債の償還による支出	30,000	75,000
長期借入れによる収入	—	719,038
長期借入金の返済による支出	71,411	350,940
長期未払金の返済による支出	88,811	123,280
リース債務の返済による支出	13,884	8,075
新株の発行による収入	188,100	184,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	637,712	553,451
現金及び現金同等物に係る換算差額	453	6
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	978	517,323
現金及び現金同等物の期首残高	203,615	913,804
現金及び現金同等物の中間期末残高	204,593	1,431,128

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 2 月 1 日 至 2026年 7 月31日)
地代家賃	23,732 千円	9,375 千円
支払手数料	34,600	86,158
発送配達費	6,315	5,600
減価償却費	18,362	61,609
給与手当	72,170	114,115
役員報酬	46,570	68,635

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 2 月 1 日 至 2026年 7 月31日)
現金及び預金勘定	220,793 千円	1,475,250 千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	16,200	44,122
現金及び現金同等物	204,593	1,431,128

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2025年 2月 1日 至 2025年 7月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の著しい変動

2024年11月15日付で発行した第8回新株予約権が当中間連結会計期間に行使されました。この結果、当中間連結会計期間において資本金および資本剰余金がそれぞれ96,772千円増加し、当中間連結会計期間末において、資本金が2,645,362千円、資本剰余金が3,624,330千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2026年 2月 1日 至 2026年 7月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の著しい変動

当社は2026年4月24日開催の第42回定時株主総会決議により、2026年4月24日付で、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を4,657,520千円減少し、これらをその他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、増加後のその他資本剰余金4,657,520千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を実施しております。

また、2024年11月15日付で発行した第7回および第8回新株予約権が当中間連結会計期間に行使され、当中間連結会計期間において、資本金および資本剰余金がそれぞれ94,060千円増加しております。これらの結果、当中間連結会計期間末において、資本金が2,968,765千円、資本剰余金が408,323千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算 書計上額 (注)2
	金属リサイクル事業	プラスチックリサイクル事業	不動産関連サービス事業	その他			
売上高							
金属売上高	9,020,365	—	—	—	9,020,365	—	9,020,365
プラスチック売上高	—	801,098	—	—	801,098	—	801,098
不動産売上高	—	—	146,450	—	146,450	—	146,450
その他	—	—	—	2,824	2,824	—	2,824
顧客との契約から生じる収益	9,020,365	801,098	146,450	2,824	9,970,739	—	9,970,739
外部顧客への売上高	9,020,365	801,098	146,450	2,824	9,970,739	—	9,970,739
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,020,365	801,098	146,450	2,824	9,970,739	—	9,970,739
セグメント利益又は損失()	140,505	32,856	62,180	21,925	213,617	221,415	7,797

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 221,415千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社および株式会社北山商事の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な発生および変動はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な発生および変動はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、報告セグメントを従来の「貿易事業」、「アパレル事業」、「不動産関連サービス事業」の3区分から、「金属リサイクル事業」、「プラスチックリサイクル事業」、「不動産関連サービス事業」および「その他」の4区分へ報告セグメントを変更しています。

この変更は、貿易セグメントの比重が年々増加しており、かつ、貿易の詳細な定義がやや不鮮明となり易いことから、実態をより適切に把握しつつマネジメント・アプローチを明確にし、成長戦略推進のための意思決定を迅速化することを目的とするものです。

当中間連結会計期間(自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金属リサイクル事業	プラスチックサイクル事業	不動産関連サービス事業	その他			
売上高							
金属売上高	29,544,630	—	—	—	29,544,630	—	29,544,630
プラスチック売上高	—	833,517	—	—	833,517	—	833,517
不動産売上高	—	—	201,816	—	201,816	—	201,816
その他	—	—	—	743,837	743,837	—	743,837
顧客との契約から生じる収益	29,544,630	833,517	201,816	743,837	31,323,802	—	31,323,802
外部顧客への売上高	29,544,630	833,517	201,816	743,837	31,323,802	—	31,323,802
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	29,544,630	833,517	201,816	743,837	31,323,802	—	31,323,802
セグメント利益	625,000	31,985	127,460	18,404	802,849	389,969	412,880

(注)1. セグメント利益の調整額 389,969千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社および株式会社北山商事ならびに栄新商事株式会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な発生および変動はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な発生および変動はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記情報(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益又は中間純損失()及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 2 月 1 日 至 2026年 7 月31日)
(1) 1 株当たり中間純利益又は中間純損失()	3 円25銭	0 円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は 中間純損失()(千円)	128,423	48,200
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 又は中間純損失()(千円)	128,423	48,200
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,432	54,150
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	—	0 円88銭
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	25
〔うち、新株予約権〕	—	〔 25 〕
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり
 中間純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株式および新株予約権の発行)

当社は、2026年 8 月26日付の取締役会決議に基づき、2026年 9 月11日付で第三者割当の方法による新株式および
 第 9 回新株予約権を発行いたしました。その概要は以下のとおりであります。

第三者割当の方法による新株式

払込期日	2026年 9 月11日
発行新株式数	950,000株
発行価額	1 株につき93円
調達資金の額	88,350,000円 発行諸費用の概算額を差し引いた手取り概算額については、「 3 . 調達する資金の額、使途及び支出予定時期 (1) 調達する資金の額」をご参照下さい。
募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、次の者に割り当てます。 株式会社IT総合人材育成センター 950,000株
その他	金融商品取引法による届出の効力が発生することを条件として、本株式に関する第三者割当契約を締結する予定

9 回新株予約権

割当日	2026年9月11日
新株予約権の総数	68,000個
発行価額	総額9,656,000円（新株予約権1個につき142円）
当該発行による潜在株式数	6,800,000株（本新株予約権1個につき100株）
資金調達の額	642,056,000円 （内訳） 本新株予約権発行分 9,656,000円 本新株予約権行使分 632,400,000円 上記資金調達の額は、全ての新株予約権が当初の行使価額で行使されたと仮定して算出された金額です。新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合、新株予約権者がその権利を喪失した場合及び当社が取得した新株予約権を消却した場合には、上記調達資金の総額は減少します。
行使価額	1株につき 93円
割当方法 （割当予定先）	第三者割当の方法によります。 新株予約権 株式会社IT総合人材育成センター 19,000個 株式会社ベビーピュア 19,000個 Blue Coast Capital Limited 30,000個
行使期間	2026年9月11日から2028年9月10日
その他	譲渡制限 本引受契約（以下に定義します。）において、本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとされています。 取得条項 本新株予約権の割当日以降、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値が20取引日連続して当該各取引日に適用のある行使価額の120%を超えた場合、当社は、当社取締役会が別途定める日（以下「取得日」という。）の2週間前までに本新株予約権者に対する通知又は公告を行うことにより、当該取得日において本新株予約権1個につき当初発行価額で、当該取得日に残存する本新株予約権の全部又は一部を取得することができる。なお、本新株予約権の一部を取得する場合には、抽選その他合理的な方法として当社取締役会が決定する方法により行うものとする。 27 82 その他 上記各号については、金融商品取引法による届出の効力が発生することを条件とします。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年9月14日

新都ホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人アリア
東京都港区

代表社員 業務執行社員	公認会計士	山 中 康 之
業務執行社員	公認会計士	萩 原 眞 治

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新都ホールディングス株式会社の2026年2月1日から2027年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年2月1日から2026年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新都ホールディングス株式会社及び連結子会社の2026年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は、2026年8月26日付の取締役会決議に基づき、2026年9月11日付で第三者割当の方法による新株および第9回新株予約権を発行している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項

が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上